



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 186A URL <https://www.astroscale.com/ja>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 岡田光信
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼CFO（氏名） 松山宜弘 (TEL) 03-3626-0085
 半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
2026年4月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	5,246	108.1	2,619	260.9	△4,748	—	△2,659	—	△2,661	—	△2,661	—	△4,290	—
2025年4月期中間期	2,520	101.2	725	△40.9	△12,121	—	△12,946	—	△12,946	—	△12,946	—	△12,579	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	△19.95	△19.95		
2025年4月期中間期	△116.35	△116.35		

（注）プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
2026年4月期中間期	百万円		百万円		百万円		%	
2026年4月期	36,076		12,628		12,628		35.0	
2025年4月期	33,625		6,126		6,126		18.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期（予想）		0.00		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	11,000	80.7	5,000	103.5	△10,300	—	△10,700	—	△10,700	—	△10,700	—	△79.59	
	～13,000	～113.5	～6,000	～144.2	～△9,300		～△9,700		～△9,700		～△9,700		～△72.15	

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	135,606,500株	2025年4月期	117,517,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	一株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	133,386,725株	2025年4月期中間期	111,273,849株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年12月12日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

この説明会の模様及び説明内容については、個人投資家の皆様にもご覧いただけるよう、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
3. 補足情報	13
(1) 受注実績	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、当社グループが拠点を有する全ての地域において、宇宙防衛の強化を主な目的とした取組みが見られました。

米国においては、4月に宇宙軍が「Space Force Doctrine 1」において、宇宙を戦闘領域と定義し、宇宙能力の向上や民間企業との連携の重要性を明示しました。9月には、宇宙軍の次世代SDA衛星プログラムにおいて、燃料補給能力を必須化する計画を発表しました。英国においては、6月に国防省が政策文書「Strategic Defence Review 2025」を発表し、宇宙を「戦略的競争の最前線」と位置づけ、宇宙の防衛的利用の強化や宇宙産業との連携等を進める方針を示しました。さらに11月には、貴族院宇宙政策関与委員会(UK Engagement with Space Committee)が「The Space Economy: Act Now or Lose Out」を発表し、英国が宇宙における経済及び安全保障上の利益を享受するためには、国際協力による宇宙空間の安全と持続性の確保が重要であり、外交上の優先課題であるとの認識を示しました。欧州においては、7月に欧州委員会(EC)が、次の7か年(2028~2034年)で、防衛及び宇宙分野の予算を前期(2021~2027年)の5倍にあたる1,310億ユーロ規模に増額する計画を提出しました。ECが10月に発表した総額8,000億ユーロ規模の戦略文書「Preserving Peace - Defence Readiness Roadmap 2030」においては、宇宙防衛を主要な4つの旗艦プロジェクトのひとつと位置づけ、宇宙領域把握(SDA: Space Domain Awareness)や軌道上運用の開発等を促進するとともに、スタートアップや中小企業を積極的に支援する方針を示しました。日本においては、7月に防衛省及び自衛隊により宇宙領域防衛指針が策定され、SDA能力の強化の必要性や、関連領域の民間企業への投資を後押しする方針が改めて明示されました。また、10月に発足した高市政権においては、高市氏が経済安全保障担当相としての経験を有することから、防衛や宇宙分野は国家戦略産業として強化されることになると推察され、11月には日本成長戦略本部から、「航空・宇宙」、「防衛産業」及び「スタートアップ」等が重要なテーマとして挙げられております。

このように、今年、当社グループが拠点を展開する主要国全てが宇宙防衛戦略の見直しを行い、当社事業環境の転換点といえる年となりました。その結果として、防衛関連分野において、国際機関や各国政府による予算化の動きや、民間企業との連携強化の取組みが更に加速しています。当社グループは、圧倒的な技術力、グローバルな展開力、そして市場創造力という競争優位性を活かし、事業のさらなる拡大を図っております。

当中間連結会計期間において、当社グループは、複数拠点で非防衛の政府機関、防衛機関及び民間企業と幅広く複数の契約を締結しました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は2,064百万円となりました。本書提出日現在までの主な受注案件及び既存案件の進捗は以下の通りです。

(政府機関案件・民間案件)

- ・2025年5月、COSMICフェーズ2の契約を完了。
- ・2025年7月、複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を取得。
- ・2025年8月、10月及び11月、Xona Space Systems, Inc.等から第2世代ドッキングプレートの商業契約を複数獲得。これにより打上げ予定のドッキングプレートは累計1,000個超に。
- ・2025年9月、REFLEX-J(旧K Program)の契約を締結。

(防衛関連案件)

- ・2025年6月、新規防衛関連案件を受注。(詳細非開示)
- ・2025年7月、米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注。

さらに、2025年7月には、2025年5月に完了したCOSMICフェーズ2の後続フェーズの公募が英国において開始され、当社グループは受注獲得に向けて注力しております。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、事業や技術開発の強化に取り組んでおります。

契約獲得済もしくは交渉中の案件についても、マイルストーン達成に向けて着実に進捗させております。2025年5月にはLEXI-Pの詳細設計審査(CDR: Critical Design Review)を、2025年6月にはELSA-MのCDRを完了しました。2025年9月には、インドのNewSpace India Limitedとの間で、ISSA-J1の打上げにおいて極軌道打上げロケット

(PSLV : Polar Satellite Launch Vehicle) を使用する契約を締結しました。また同月には、7月にNASAとの間で締結したSpace Act Agreementに基づき、NASAゴダード宇宙飛行センターのISAM (In-space Servicing, Assembly, and Manufacturing、宇宙空間でのサービス・組立・製造) 施設において、APS-Rの衛星の地上試験も実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績については、売上収益2,619,484千円（前年同期比260.9%増）、営業損失4,748,593千円（前年同期は12,121,397千円の営業損失）、主に為替差益（金融収益）2,324,210千円及び支払利息（金融費用）311,700千円の計上により、税引前中間損失2,659,670千円（前年同期は12,946,324千円の税引前中間損失）、親会社の所有者に帰属する中間損失2,661,675千円（前年同期は12,946,999千円の親会社の所有者に帰属する中間損失）となりました。

ご参考までに、当中間連結会計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は5,246,408千円（前年同期比108.1%増）となりました。そのうち、政府補助金収入は2,626,924千円（前年同期比46.4%増）となりました。なお、セグメントごとの経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注) プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益+政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当中間連結会計期間末における資産は36,076,590千円となり、前連結会計年度末に比べて2,451,299千円増加しました。これは主に、有形固定資産が3,196,459千円増加したことによるものです。

・負債

当中間連結会計期間末における負債は23,448,061千円となり、前連結会計年度末に比べて4,050,874千円減少しました。これは主に、借入金が2,379,980千円減少し、営業債務及びその他の債務が758,147千円減少したことによるものです。

・資本

当中間連結会計期間末における資本は、12,628,529千円となり、前連結会計年度末に比べて6,502,174千円増加しました。これは主に、中間損失の計上によって利益剰余金が2,661,675千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて10,621,678千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は35.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,279,019千円減少し、20,021,845千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,098,058千円の支出（前年同期は、6,698,930千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,876,778千円の支出（前年同期は、338,576千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,279,971千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,122,379千円の収入（前年同期は、20,754,064千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,621,678千円及び長期借入金の返済による支出2,049,980千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは引き続き、圧倒的な競争優位性であるRPO技術を保持する世界の市場リーダーとして、軌道上サービス市場の創出及び拡大に注力し、当社グループがビジョンとして掲げる「将来世代に貢献する、安全で持続可能な宇宙開発」の実現を目指してまいります。

上記のビジョンの実現に向けた長期の経営方針は下記の通りです。

既に顕在化している政府需要に加え、2025年4月期に当社想定よりも早期に顕在化した防衛関連需要を確実に取り込むことで、新たな短中期の成長ドライバーとすることを目指します。さらに、より長期的には、民間企業向けの衛星寿命延長サービスの立ち上げを推進してまいります。このように、宇宙経済の拡大を背景に増大が見込まれる政府・防衛機関及び民間からの軌道上サービス分野の需要に対し、幅広いサービス領域で応えていく方針です。

また、可能な限り早期の売上総利益・営業利益及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。この目標達成に向け、①受注残高の積み上げ及び平均案件期間の短縮による期間プロジェクト収益の増加、②全額拠出案件比率の増加による売上総利益率の改善、③徹底したコスト管理による販売費及び一般管理費（販管費）増加率の抑制を図ることで、収益性の確保を図ってまいります。

なお、長期的な財務目標としては、売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを掲げております。

上記を踏まえた2026年4月期の連結業績予想は下記の通りです。期初時点においては、契約済み及び選定済みのプロジェクトの進捗状況等の不確実性が高いため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式での開示といたします。なお、予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を行う予定です。

受注済残高と受注内定済み案件総額の合算値である受注残高は、2025年10月末時点において41,095百万円となりました。全額拠出案件比率の向上及び平均案件期間の短縮により、売上収益及び政府補助金収入の合算値であるプロジェクト収益は、11,000百万円～13,000百万円（前年比+80.7%～+113.5%）を目指します。上限値は契約済み及び選定済み案件が遅延なく進展した場合の数値に相当し、下限値は前年度実績を踏まえたプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を踏まえた数値です。現時点で未受注及び未選定の新規案件は、上限値にも含まれておりません。なお、プロジェクト収益の内訳である売上収益は、5,000百万円～6,000百万円（同+103.5%～+144.2%）、政府補助金収入は、6,000百万円～7,000百万円（同+65.2%～+92.8%）の見込みであり、売上総利益は、売上収益の増加及び全額拠出案件比率の改善により通期黒字化を目指します。

研究開発費には、主に未受注案件の先行開発費用と補助金案件の開発費用が含まれます。そのうち、未受注案件の先行開発費用は前年比で大幅減となる見込みです。また、補助金案件の開発費用はプロジェクト進捗に開発費用は増加するものの、その大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比で横ばいとなる見込みです。

研究開発費以外の販管費は、厳格なコスト管理により前年比横ばいもしくは微減となる見込みです。

以上の結果、営業損失は10,300百万円～9,300百万円（同+8,455百万円～+9,455百万円）、当期損失は10,700百万円～9,700百万円（同+10,851百万円～+11,851百万円）の見込みです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,300,864	20,021,845
営業債権及びその他の債権	1,242,053	638,052
契約資産	853,007	1,596,001
未収還付法人税等	619,590	931,752
その他の資産	2,209,195	1,661,811
流動資産合計	26,224,713	24,849,463
非流動資産		
有形固定資産	6,025,312	9,221,772
無形資産	273,879	830,534
のれん	442,432	477,421
金融資産	630,770	670,079
その他の資産	28,182	27,318
非流動資産合計	7,400,577	11,227,127
資産合計	33,625,291	36,076,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,490,416	1,732,268
契約負債	5,379,596	5,263,948
繰延収益	2,244,380	1,825,327
借入金	8,525,960	6,195,960
未払法人所得税	2,945	8,840
引当金	1,344,236	825,532
リース負債	279,569	349,860
その他の負債	240,363	257,872
流動負債合計	20,507,468	16,459,610
非流動負債		
借入金	2,275,090	2,225,110
引当金	1,866,991	1,960,376
リース負債	2,849,386	2,802,964
非流動負債合計	6,991,467	6,988,451
負債合計	27,498,936	23,448,061
資本		
資本金	10,297,486	9,131,826
資本剰余金	9,836,585	△1,749,485
利益剰余金	△14,219,530	6,533,202
その他の資本の構成要素	211,813	△1,287,014
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,126,355	12,628,529
非支配持分	—	—
資本合計	6,126,355	12,628,529
負債及び資本合計	33,625,291	36,076,590

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上収益	725,785	2,619,484
売上原価	△5,067,087	△2,596,441
売上総利益 (△は損失)	△4,341,301	23,042
販売費及び一般管理費	△9,983,441	△7,690,522
その他の収益	2,203,346	2,918,886
営業損失 (△)	△12,121,397	△4,748,593
金融収益	23,849	2,400,623
金融費用	△848,777	△311,700
税引前中間損失 (△)	△12,946,324	△2,659,670
法人所得税費用	△675	△2,005
中間損失 (△)	△12,946,999	△2,661,675

中間利益の帰属:

親会社の所有者	△12,946,999	△2,661,675
非支配持分	—	—
中間損失 (△)	△12,946,999	△2,661,675

(単位:円)

親会社の1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間損失 (△)	△116.35	△19.95
希薄化後1株当たり中間損失 (△)	△116.35	△19.95

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間損失 (△)	△12,946,999	△2,661,675

その他の包括利益

純損益に振り替えられる可能性のある項目

在外営業活動体の換算差額	367,560	△1,629,212
項目合計	367,560	△1,629,212
その他の包括利益合計	367,560	△1,629,212
中間包括利益	△12,579,439	△4,290,887

中間包括利益の帰属

親会社の所有者	△12,579,439	△4,290,887
非支配持分	—	—
中間包括利益	△12,579,439	△4,290,887

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2024年5月1日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	—	5,401,357
中間損失 (△)			△12,946,999					—	△12,946,999	△12,946,999
その他の包括利益						367,560	367,560	367,560		367,560
中間包括利益	—	—	△12,946,999	—	—	367,560	367,560	△12,579,439	—	△12,579,439
新株の発行	10,035,054	10,035,054						—	20,070,109	20,070,109
欠損填補		△8,004,085	8,004,085					—	—	—
株式報酬取引					168,972		168,972	168,972		168,972
新株予約権の行使	77,403	77,403			△9,133		△9,133	145,674		145,674
新株予約権の失効			62		△62		△62	—		—
株式発行費用			△215,404					—	△215,404	△215,404
所有者との 取引額等合計	10,112,458	1,892,968	8,004,147	159,777	—	—	159,777	20,169,352	—	20,169,352
2024年10月31日残高	10,212,458	9,751,817	△5,622,146	361,465	△14,999	△1,697,324	△1,350,858	12,991,270	—	12,991,270

当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2025年5月1日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	481,296	△14,999	△254,482	211,813	6,126,355	—	6,126,355
中間損失 (△)			△2,661,675				—	△2,661,675		△2,661,675
その他の包括利益						△1,629,212	△1,629,212	△1,629,212		△1,629,212
中間包括利益	—	—	△2,661,675	—	—	△1,629,212	△1,629,212	△4,290,887	—	△4,290,887
新株の発行	5,492,610	5,492,610						—	10,985,220	10,985,220
減資	△6,675,691	6,675,691						—	—	—
欠損填補		△23,408,254	23,408,254				—	—	—	—
株式報酬取引				138,048			138,048	138,048		138,048
新株予約権の行使	17,422	17,422		△1,509			△1,509	33,334		33,334
新株予約権の失効			6,154	△6,154			△6,154	—		—
株式発行費用			△363,541				—	△363,541		△363,541
所有者との 取引額等合計	△1,165,659	△11,586,071	23,414,408	130,384	—	—	130,384	10,793,062	—	10,793,062
2025年10月31日残高	9,131,826	△1,749,485	6,533,202	611,681	△14,999	△1,883,695	△1,287,014	12,628,529	—	12,628,529

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△12,946,324	△2,659,670
減価償却費及び無形資産償却費	437,101	499,980
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,064,626	437,305
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,728,611	△1,008,897
引当金の増減額(△は減少)	2,274,298	△590,512
株式報酬費用	168,972	138,048
受取利息	△23,849	△76,412
支払利息	331,980	311,700
補助金収入	△1,794,791	△2,887,488
為替差損益	529,248	△2,288,212
その他	△8,954	△3,454
小計	△7,368,333	△8,127,614
利息の受取額	23,056	75,619
利息の支払額	△331,250	△282,358
補助金の受取額	704,500	2,237,505
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	273,096	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,698,930	△6,098,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,707	△3,279,971
無形資産の取得による支出	△51,868	△567,616
敷金の差入による支出	—	△39,590
敷金の回収による収入	—	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,576	△3,876,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,854,705	10,621,678
新株予約権の行使による収入	145,674	33,334
短期借入金の純増減額(△は減少)	942,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	△49,980	△2,049,980
リース負債の返済による支出	△138,335	△152,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,754,064	8,122,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148,337	573,437
現金及び現金同等物の増減額	13,568,219	△1,279,019
現金及び現金同等物の期首残高	14,196,227	21,300,864
現金及び現金同等物の中間期残高	27,764,447	20,021,845

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っています。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
受託収益（注1）	724,010	2,609,319
その他の売上収益（注2）	1,775	10,165
合計	725,785	2,619,484

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の单一セグメントであり、当中間連結会計期間における受注実績(受注総額及び受注残総額) (注1) は、次の通りです。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当中間連結会計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	29,695,461	2,064,299	27,052,723
合 計	29,695,461	2,064,299	27,052,723

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ (ISSA-J1 フェーズ3) に係る想定受注残総額としては、3,808百万円 (当中間連結会計期間末時点) を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program) における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されており、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円 (間接経費、消費税等を含む) でした。2025年9月1日付で、上記K Programに関する契約を締結したことに伴い、本プロジェクト (プロジェクト名 : REFLEX-J) に関する予算額は総額最大10,826百万円 (税抜) となり、想定契約金額は、締結済の初年度契約金額を除き10,234百万円となりました。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当中間連結会計期間末時点における受注残総額に、当中間連結会計期間末時点における
(注) 2. の想定受注残総額及び想定契約金額を単純合算した金額は、41,095,611千円となります
(注) 1. 乃至 2. 記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当中間連結会計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額に著しい変動がありました。これは主に、以下の受注による増加です。
- ・米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注 (契約金額 : 8.7百万米ドル)
 - ・REFLEX-J (旧K Program) の初年度契約を受注 (契約金額 : 5.9億円)